

原著論文

米国におけるビブリオグラフィックインストラクションから 情報リテラシーへの転換

A Shift from Bibliographic Instruction to Information Literacy in the United States

上岡真紀子
Makiko UEOKA

Résumé

Purpose: The purpose of this paper is to clarify the shift from bibliographic instruction to information literacy in the United States and to examine its significance.

Methods: Based on the literature and practical reports by librarians, the paper considers the discussion about information literacy.

Results: The Information Literacy Movement in the United States is an educational reform movement that started during the educational reforms in the 1980s. Its philosophy is not to expand education by librarians but to implement educational reform. Initially, the philosophy of the information literacy movement was misunderstood by librarians and caused conflicts within the library world. However, as librarians' understanding of the philosophy of the movement gradually spread, their recognition shifted from the emphasis on "education by librarians" to their "contribution to the realization of educational reform." As a result, librarians' practice expanded from simply educating students to changing the awareness of faculty members, supporting them to revise curriculums, and improving classes through information literacy.

The significance of the shift from bibliographic instruction to information literacy is that librarians are turning from providers of education on information use to promoters of educational reform through information literacy. This has allowed librarians to become directly involved in educational reform. Following this shift, the Information Literacy Movement as a form of educational reform has started to have a substantial impact, thus shifting from the theoretical to the practical.

上岡真紀子：帝京大学高等教育開発センター，東京都八王子市大塚 359

Makiko UEOKA: Center for Teaching and Learning, Teikyo University, 359 Otsuka, Hachioji, Tokyo, Japan
e-mail: mueoka@main.teikyo-u.ac.jp

受付日：2017年3月8日 改訂稿受付日：2017年7月16日 受理日：2017年9月4日

米国におけるビブリオグラフィックインストラクションから情報リテラシーへの転換

- I. はじめに
- II. 1980年代の教育改革と情報リテラシー
 - A. 情報リテラシー概念の登場
 - B. 1980年代の高等教育改革
- III. 教育改革としての情報リテラシームーブメントの始まり
 - A. ムーブメントの提唱者 Patricia Breivik
 - B. 情報リテラシーによる教育改革の提言
- IV. 情報リテラシーをめぐる議論
 - A. 教育改革としての情報リテラシームーブメントの理念
 - B. BISの反応
 - C. 1990年代前半の議論
 - D. 1990年代後半の議論
- V. BIから情報リテラシーへの転換
 - A. 改革のツールとしての『高等教育のための情報リテラシー能力基準』
 - B. ISの教育の情報リテラシームーブメントへの接合
 - C. 情報リテラシーを通じた学内改革支援
- VI. BIから情報リテラシーへの転換の意義

I. はじめに

米国の大学図書館による教育・学習支援が、ビブリオグラフィックインストラクション (Bibliographic Instruction: 以下, BI) から情報リテラシー教育へと歴史的に発展してきたことは、周知の事実である。BIは、1970年代から全米に広がった一大ムーブメントであり¹⁾、その後生じたBIから情報リテラシーへの移行は、図書館員による報告の中でパラダイムシフトとも表現され²⁾、図書館界にとって極めて重要な転換であったことが示されている。

BIは、図書館員による教育実践であるBIをカリキュラムに統合することを目指した一大ムーブメントであった。と同時に、BIは、BIのカリキュラムへの統合を通じて、高等教育におけるBIの位置付けを確固たるものにすることを目指していた。しかし、その試みは、個々の大学レベルでは成果を上げていたものの、高等教育全体ではその目標を達成するには至っていない¹⁾。BIは全米の大学で行われてはいたが、高等教育全体の中での位置付けは依然として不安定なものであり、その打開策を見いだせないまま、図書館界は

1980年代を迎えていた¹⁾。情報リテラシーの概念は、BIがその繁栄の頂点にありながらも、高等教育における位置付けには課題を抱えた状況の中で登場している。

情報リテラシーの概念とその取り組みモデルは、1989年の米国図書館協会 (American Library Association: 以下 ALA) の情報リテラシー特別委員会による最終報告書³⁾によって公式に示された。しかし、その後、ALAによって情報リテラシーが図書館界全体の取り組みテーマとされたのは、ようやく2000年に至ってからのことである⁴⁾。この間、情報リテラシーの扱いについては、図書館界の内部に葛藤が生じていたことが指摘されている⁵⁾⁶⁾⁷⁾。このことから、当時図書館界において支配的であったBIから、新たに登場した情報リテラシーへの転換が生じたのは、ALAの情報リテラシー特別委員会による報告書が出された1989年以降、情報リテラシーが全米の取り組みテーマとされた2000年までの間と考えられる。

情報リテラシーに対しては、その概念理解や図書館での取り組み事例について、これまでに多くの文献が書かれてきた。BIから情報リテラシーへの移行過程にあったと見られる時期において

も、情報リテラシーへの取り組みの中核的な推進者たち⁸⁾、その支持者たち⁹⁾、あるいはその動きに反発した図書館員たち¹⁰⁾が、それぞれの立場から、情報リテラシーに対する解釈や認識を述べている。しかし、こうした図書館員たちの解釈や認識が、BIから情報リテラシーへの移行過程において、どのように変化していったのか、BIから情報リテラシーへの転換がどのように生じたのかについてはこれまでに検討されてこなかった。その結果、BIから情報リテラシーへの転換という図書館界にとっての重要な変化が、その後の図書館員の教育・学習支援への取り組みに対していかなる意義を持つのかについても検討されていない。

本研究の目的は、米国の大学図書館界におけるBIから情報リテラシーへの転換がどのように生じたのかを明らかにし、その歴史的意義を考察することである。検証では、まずALA情報リテラシー特別委員会の最終報告書を作成した、情報リテラシーの中核的リーダーによって書かれた文献に基づいて、情報リテラシーの理念枠組みを検討する。次に、当時支配的であったBIを率いてきたリーダーたち、特に、カレッジ・研究図書館協会 (Association for College and Research Libraries: 以下、ACRL) 下のBIの専門部門であるBibliographic Instruction Section (以下、BIS) のリーダーたちがどのように反応したかを検証する。さらに、それまでBIを行ってきた現場の図書館員たちはこうした動きにどう反応したのかを検証する。そして、それらの状況を経て、BIのリーダーたちが最終的に情報リテラシーをいかに受け入れるに至ったのか、現場の図書館員たちの認識と実践はどのように変化していったのかを検証する。

本稿の構成を述べる。II章では、情報リテラシーが提唱される背景となった1980年代の高等教育界の状況を概観し、当時の高等教育界における情報リテラシーの位置付けを確認する。III章では、情報リテラシーへの取り組みが全米に拡大するムーブメントとなっていく場面を検証するとともに、その理念を確認する。IV章では、これ

らの動きに対するBIコミュニティの反応を検証し、その後、BIコミュニティがどのように情報リテラシーを受け入れるに至ったのかを検証する。V章では、これらの状況の中で、現場の図書館員の認識と実践はどう変化したのかを、事例に基づいて検討する。VI章では、II章からV章までの検証結果を踏まえて、BIから情報リテラシーへの転換がどのように生じたのかを考察するとともに、図書館界におけるBIから情報リテラシーへの転換の意義を検討する。

II. 1980年代の教育改革と情報リテラシー

A. 情報リテラシー概念の登場

情報リテラシーの概念は、1970年代の半ばから情報社会における新たなリテラシーとして論じられ始めている。情報リテラシーを最初に定義したとされているのは、1974年に出されたPaul Zurkowskiによる全米図書館情報学委員会 (National Commission on Libraries and Information Science) の報告書である¹¹⁾。この報告書では、情報リテラシーのある人を、“情報源の利用を仕事に取り入れるよう訓練された人は情報リテラシーがある人と呼ぶことができる。彼らは、幅広い情報ツールと一次資料に基づいて、問題への解決策を生み出す技術を学んだ人である”と定義し、10年以内に情報リテラシーの教育プログラムを開発することを提案している。

1976年には、全米科学財団 (National Science Foundation) の科学情報局 (Division of Science Information) のLee Burchinalが、情報リテラシーについて以下のように言及している。“情報リテラシーを身に付けるには、新しいスキルのセットが必要である。これらには問題解決と意思決定のために必要な情報を効果的効率的に探し利用する方法が含まれる。このスキルは職業と個人的な活動に広く応用可能である”¹²⁾。Burchinalもまた、“米国のすべての成人が情報リテラシーを体系的に身につけられるようにしなければならない”として、情報リテラシー獲得への対応を求めている。

情報リテラシーは、米国の民主主義を支えるも

のとしても言及されている。例えば、連邦議員の Major Owens は、“十分な情報を持っている市民は、そうでない市民、すなわち、情報の非リテラシーである市民よりも知的な決定をすることができる。情報リテラシーを身につけることは、国民が市民としての責任を果たし、民主主義を存続させるために必要である”と述べ¹³⁾、情報リテラシーを、米国の民主主義を正しく機能させるために、すべての国民に必要なリテラシーと捉えている。

1980年代に入ると、急速な情報の技術革新を背景に、教育としては先行して行われていた IT リテラシーの永続性に疑義が呈されるようになった。その結果、情報リテラシーはパソコンやソフトウェアの使い方に関する IT リテラシーとは異なるものとして明確に区別して論じられるようになった。例えば、Forest Horton は、情報リテラシーは、“情報を識別し、アクセスし、入手し、問題解決と意思決定に利用することができる能力”であり、IT リテラシーは、情報リテラシーがあることの前提であると論じている¹⁴⁾。

以上のように、情報リテラシーは、1970年代から80年代にかけて、図書館や情報の専門家たちを中心に、その核となる概念が論じられていた。情報リテラシーは、新たに登場した情報社会や、米国にとって重要な民主主義という文脈からも、すべての国民に必要な能力として注目されつつあったのである。

B. 1980年代の高等教育改革

情報の専門家たちによって情報リテラシーが言及されていく一方、1980年代には、それ以前の1970年代から続いてきた教育改革の“第2の波”とも言うべき大規模な教育改革が開始されている¹⁵⁾。その契機となったのは、1983年に連邦教育省から出された報告書である『危機に立つ国家』(A Nation At Risk)である¹⁶⁾。この報告書は米国の経済的低迷の一因を教育に帰し、米国の国家的競争力向上のために、教育の質の改善を強く求めたものである。この報告書をきっかけに、初等中等教育を対象として、全米レベルで教育の

質的改善の取り組みが開始された。

この改革の中心的議論は、今後迎える新たな時代に則した高次の認知的スキルやリテラシーの涵養と、その結果に対するアカウンタビリティ(説明責任)にあった。前者は、21世紀の知識や情報が重要視される知識社会、情報社会などの脱工業化社会では、20世紀までの大量生産を行う工業社会において重要と見なされていた、物事の仕組みや手順を覚えて実施するといった低次の認知的スキルとリテラシーでは通用せず、情報を取捨選択し使いこなすことができる能力、すなわち、より高次の認知的スキルとリテラシーが必要だとする議論である¹⁷⁾。文献の中で、これらの能力は、“批判的思考力”“問題解決力”“情報への倫理観”“探索力”“学び方の学び”といった用語で表現されている¹⁵⁾。後者は、経済的低迷を背景とした政府や社会からの、教育機関は自らが提供した教育の説明責任を果たすべきとの要請である。この方針は実際の政策にも反映されて教育機関に影響を与えていった¹⁸⁾。

こうした教育目標自体の変化によって、教授法の再考も促されている。高次の認知的スキルやリテラシーの獲得のためには、従来のような教科書と講義による知識の伝授でなく、生徒自身が考え、行って経験して、主体的に学習に関わること、すなわち、主体的な学び(active learning)が必要だとされるようになった。同時に、評価に関しても、当時アカウンタビリティのシステムとして広く採用されていた標準テストでは、知識の有無を測ることはできても、高次の認知的スキルやリテラシーを測るには適さないことが指摘されていった¹⁵⁾。こうした議論の結果、1980年代以降の教育改革は、21世紀に必要な高次の認知的スキルやリテラシーの獲得を目標とし、教授法にはアクティブラーニングを導入して、それらの教育の成果の評価を模索するという、目標設定から評価に至るまでのすべてのプロセスを対象に行われることになったのである。

『危機に立つ国家』は初等中等教育を対象とした報告書であったが、その影響は当然、高等教育にも及んだ。『危機に立つ国家』が出され

た翌年以降、高等教育に関する報告書が立て続けに刊行され、その後の高等教育改革の方向性が示されている¹⁹⁾。1984年の国立教育研究所(National Institute of Education)による『学習への参加: アメリカ高等教育の可能性を發揮するために』(*Involvement in Learning: Realizing the Potential of American Higher Education*)では、学士課程の質的向上のための3つの方策が示されている。それらは、学生の学習への参画(student involvement)の推進、学業の達成基準(standards)の明示、学習成果(learning outcome)改善のための評価(assessment)とフィードバックの実施である²⁰⁾。

1985年のアメリカ・カレッジ協会(Association of American College)による『学士課程カリキュラムの一貫性』(*Integrity in the College Curriculum*)では、あらゆる学士に、最低限の必修教育課程(a minimum required program)の履修を求めている。学士課程教育に必須の学習経験としてあげられているのは、探求・論理的思考・批判的分析の方法、言語能力: 作文・読解・話すこと・聞くこと、数量的データの理解力、歴史への意識の醸成、科学、価値、芸術、国際的・多文化的経験、深い学習である²¹⁾。この報告書では、学習方法の重要性も主張され、上記の学習経験について特定の学科のみが責任を持つのではなく、カリキュラム全体を通じて(across the curriculum)、さまざまな機会を通して段階的に学生の能力向上に向けた取り組みが行われる必要性と、学生の主体的な学習(active learning)の必要性が提言されている²²⁾。

1987年には、カーネギー教育振興財団から、『アメリカの大学・カレッジ』(*College: The Undergraduate Experience in America*)が出された²³⁾。この報告書は、高等教育は中等教育と接続したものであるとの立場に立ち、学士課程教育の重要性を訴え、現行の初等中等教育改革を高等教育に繋げることを提言したものである。また、この報告書は、当時の改革文書の中では唯一、大学図書館の教育的役割に言及したことで知られる。図書館については、大学図書館は、学

部生の学業に不可欠のものとなさねばならないこと、図書館員は教員と同様に教授に重要だとみなされるべきこと、学生はBIを受け、教室で過ごすのと同量の時間を図書館で幅広い情報源を利用して過ごすよう奨励されるべきことが提言されている。これらの記述は、当然の事ながら、当時の図書館員たちによって、図書館員が教育に参加する際の理論的根拠とされている²⁴⁾。

以上のように、1980年代の高等教育改革の議論の中心は、学士課程の改革であり、学習成果としての高次の認知スキルとリテラシーのカリキュラムへの組み込みである。これ以降、各大学は、学生が習得すべき高次の認知的スキルやリテラシーの学習目標化と、それらを習得させるためのアクティブラーニングの導入、その成果の評価に取り組んでいくことになる。そして、これらの1980年代の高等教育改革議論の要請と、新たな高次のリテラシーとして特定されつつあった情報リテラシーが結びつけられることで、情報リテラシームーブメントが開始されるのである。

III. 教育改革としての情報リテラシームーブメントの始まり

A. ムーブメントの提唱者 Patricia Breivik

1. 情報リテラシーの教育への接合

情報リテラシーの概念を最初に当時の教育課題に結びつけた一人が、コロラド大学デンバー校(University of Colorado Denver)の図書館長であったPatricia Breivikである。Breivikは、すでに1970年代から図書館を利用した学習の推進者として活躍していた人物である²⁵⁾。Breivikは1980年代以降、情報リテラシームーブメントの強力な推進者となっていく。

Breivikの情報リテラシーに関する最初の功績と見られるのは、1985年のコロラド州の高等教育の基本計画(master plan)への情報リテラシーの記載である²⁶⁾。このときコロラド州は、州のすべての学生が習得すべき基礎的能力の一つとして情報リテラシーを記載した²⁷⁾。Breivikはこの取り組みの際に、“公式に利用可能な”情報リテラシーの定義の必要性を認識しており、そ

の翌年には、ALA 冬季大会で、情報リテラシーの定義をテーマとしたディスカッションフォーラムを開催している²⁸⁾。また同じ年に、*New Direction of Higher Education* 誌上で、早くも高等教育界に向けて、情報リテラシーの必要性を訴える記事を執筆している²⁹⁾。さらに同じ年に、コロラド大学学長の Gordon Gee と共に、大学執行部と図書館長に向けた、情報リテラシーによる教育改革の提言書である『情報を使う力』(*Information Literacy*) の執筆を開始している³⁰⁾。

これらの文献の記述からは、Breivik が、図書館界が教育改革の動きに関与できていないこと、高等教育界から図書館が学内改革のプレイヤーとみられていないことに大いに不満と危機感を感じていたことがうかがえる。Breivik は、情報を利用した学びこそが、大学に蔓延する講義中心の学びを能動的なものに変え、批判的思考や問題解決などの生きる力を身につけさせるものだという強い信念を持っていた。そして、このことを訴えるべき相手は、図書館界でなく、意思決定者である学長や学部長などと、高等教育界であることも理解していた。Breivik は、図書館と高等教育改革が結びついていない状況を変えるべく、1987 年に広く高等教育界に向けて、図書館と教育改革をテーマとする招待シンポジウムを開催する³¹⁾。

2. 全米レベルの改革議論への接続

コロラド大学とコロンビア大学の共催による招待シンポジウムは、“図書館と学術的卓越性の追求”(Libraries and the Search for Academic Excellence) と題し、図書館と教育改革の関係を初めて正面からとりあげた歴史的シンポジウムである。このとき Breivik は、コロンビア大学のライブラリースクールの校長であった Bob Wedgeworth に連絡し、“私たちは高等教育を変える必要がある”とシンポジウムの共催を持ちかけたという³²⁾。シンポジウムには、招待者として、大学の学長たちをはじめ、教育界、図書館界、産業界の重要人物、さらにはカーネギー教育振興財団の Ernest Boyer、当時の教育長官の Frank Newman、連邦上院議員の Major Owens といっ

た教育界に極めて影響力のある重鎮たちを招くことに成功している。シンポジウムでは、Boyer らと共に Breivik が登壇し、情報リテラシーの重要性と情報を利用した学習の教育改革への貢献を訴えた。シンポジウムは3日間にわたって行われ、参加者たちは教育改革と情報リテラシーの関係について話し合った。

このシンポジウムは、全米から、教育界、図書館界のリーダーと、教育改革の重要人物が一同に会し、情報リテラシーと教育改革について話しあった歴史的機会となった。このシンポジウムの開催により、情報リテラシーは、コロラド州でのローカルな取り組みを超えて、一気に全米レベルの改革論議の中に位置づけられた。シンポジウムの報告は、高等教育界に幅広い読者を持つ *Change* 誌に掲載されたことで³³⁾、さらに広く認知されることになった。米国における情報リテラシームーブメントはここから始まったのである。

B. 情報リテラシーによる教育改革の提言

1. 情報リテラシー特別委員会と最終報告書

招待シンポジウムには ALA 次期会長の Margaret Chizholm も招かれており、情報リテラシーに対する参加者たちの反応を目の当たりにしていた。Chizholm はシンポジウムの終了後すぐに Breivik に歩み寄り、この成功をここで終わらせず、情報リテラシーに関する対話を継続していくべきだと伝えた³²⁾。

ALA 会長となった Chizholm は、Breivik を委員長として情報リテラシー特別委員会(以下、特別委員会)を設置する。Chizholm は、情報リテラシーを、教育改革の中心的概念である高次のリテラシー、生涯学習、能動的市民の育成と結びつけて定義し、その獲得に図書館が貢献するモデルを示すよう命じた³⁾。Chizholm は、情報リテラシーを当時の教育改革の中核に位置付けようとしたのである。

特別委員会のメンバーは、図書館界だけでなく、教育界の代表も交えて、バランスよく構成されている。教育界からは、全米教育長協議会(Council of Chief State School Office) 会長、全

米州教育協議会 (Education Commission of the States) 委員, 元教育省調査局 (the Office of Research, U.S. Department of Education) 長官, アメリカ教員養成大学協会 (American Association of Colleges for Teacher Education) 会長, 全米学校管理職協会 (American Association of School Administrators) 会長が参加している³⁾。これにより, 最終報告書は, 図書館界の外からも承認を得て, 広く影響力を持つものとなった。

最終報告書は1989年1月に提出され, 情報リテラシーは, 情報社会に生きる個人の日常生活, ビジネス, 市民生活にとって必須の, すべての市民が獲得するべきリテラシーとして公式に定義された³⁾。これにより, 情報リテラシーは, 個々の大学だけでなく, 国家全体の教育目標とされることになったのである。

2. 最終報告書の内容と意義

最終報告書は, 情報リテラシーをすべての国民に必要なリテラシーとして定義すると同時に, その獲得のためのカリキュラムモデルを提示している。報告書には, カリキュラムにおける, 学生, 教員, 図書館員の役割が明示されている。学生は, 長期的なオープンエンドの課題に取り組み, 情報を調べ, 分析し, 統合し, それらに基づいて仲間や教員と相互作用する。教員は, 図書館員, インストラクショナルデザイナー, メディアの専門家と協力し, 学生の課題を, 挑戦的で, 興味深く, 生産的な学習経験にして, 学生の学びを促進する (facilitate) 役割を担う。図書館は, 学生同士, 学生と教員, 学生と情報源が相互に作用しながら探索的な学習に取り組むことができる場を提供し, 図書館員は, 教員に対するワークショップの提供等を通じて, 教員が情報技術に親しむのを支援する。

このモデルが提案しているのは, 情報を利用した学習を中心にカリキュラムをデザインすることである。その際, カリキュラムにおける学習経験をデザインする主たる責任は, 教員にある。すべての学生に情報リテラシーを獲得させること自体は大学やカリキュラム全体の目標とされるが, カ

リキュラム内で提供される実際の情報リテラシー教育の主たる責任は, 授業を担当する教員にあるとされている。情報リテラシー教育の責任が教員にあることを明記したこの記述は極めて重要である。一方で図書館員の役割は, 一専門家として, 学内の他の専門家とともに課題作成などの授業デザインに加わるとともに, ワークショップの提供等を通じて教員の能力開発を支援することとされている。つまりこのモデルでは, 図書館員の責任は, 授業デザインと教員の能力開発支援にあるとされているのである。

このモデルが提案しているのは, あくまでも, 学生の学習を中心として, 大学全体で情報リテラシー教育の責任を担うことである。図書館員は専門家として教員を支援する役割を負うとされている。このあり方は, それまでBIが提唱してきた, 図書館員が中心となって情報利用教育を行うという考え方と比べると趣が異なる提案である。

最終報告書には, 勧告が付されている。勧告には, 情報リテラシーを普及するための全米組織の設立, 州政府と高等教育委員会 (Commission on Higher Education), および大学の理事会が, 情報リテラシーを習得させるための環境を創出する責任を持つこと, その具体的策として, カリキュラムの開発要件と勧告に情報リテラシーを組み込むこと, 州の教育評価に情報リテラシーを組み込むこと, 教員養成と教員に求められるパフォーマンスに情報リテラシーへの対応を記載すること, が提言されている。

最終報告書は, 情報リテラシーの普及のために重要と見做されたステークホルダーに広く配布された。送付先には, 連邦上院議員, 連邦政府の委員会, 州政府および地域の長, アメリカ高等教育協会 (American Association for Higher Education, 以下 AAHE), 全米学校管理職協会 (American Association of School Administrators: AASA), 州教育長協議会 (Council of Chief State School Officers), 全米教員養成大学協会, 高等教育認定評議会 (Council on Postsecondary Accreditation: CHEA), ライブラリースクールの校長, 各大学の教育学部長と図書館長, 2000名のビジネス界

のリーダーが含まれる³⁴⁾。

特別委員会は、最終報告の提出をもって解散し、その後すぐに、勧告に従い、情報リテラシーを普及するための全米組織であるNFIL(National Federation for Information Literacy)が設立された³⁵⁾。設立メンバーにはALAを始め、CIC(Council of Independent Colleges)やAAHEなどの高等教育の専門団体が連なり、会長にはBreivikが擁された。その後、NFILには、中部地区基準協会(Middle States Association for College and Schools)など教育界の主要団体のほか、アメリカ新聞発行者協会(American Newspaper Publishers Association)、など、ビジネス界の団体が加わり、設立年までに59団体が参加している。NFILの使命は、情報リテラシーに対する国民の認知を喚起すること、すべての国民が情報リテラシーを獲得するための環境を整えることとされ³⁵⁾、以降、教育界やビジネス界などの、図書館界以外への働きかけにおいて、重要な役割を果たしていくことになる。

IV. 情報リテラシーをめぐる議論

A. 教育改革としての情報リテラシームーブメントの理念

前章までに見たように、情報リテラシームーブメントの中心人物は、情報リテラシー特別委員会委員長、およびNFIL会長を歴任したBreivikである。Breivikは、高等教育界に向けて情報リテラシーの意義を発信する一方、図書館界に向けては、情報リテラシームーブメントの推進を強く訴えている。この節では、Breivikの発言に基づいて、情報リテラシームーブメントの理念を確認する。ここで取り上げるのは、その初期のものである、1989年の最終報告書提出直後に行われた、BIの専門会議であるLOEX(National LOEX Library Instruction Conference)での講演³⁶⁾と、同年に*The Reference Librarian*に執筆した招待記事³⁷⁾である。

1. 図書館員に向けた理念の提示

最終報告書が提出された4ヶ月後の1989年5

月、BIの専門会議であるLOEXは、“非リテラシーへの対応：情報時代のビブリオグラフィックインストラクション(Coping with Information Illiteracy: Bibliographic Instruction for the Information Age)”をテーマに開催された³⁸⁾。Breivikは、この会議に基調講演の演者として招かれている。

Breivikはこの講演の冒頭、“私はもはや図書館教育の支持者ではない”と切り出し、参加者たちをざわめかせた³⁹⁾。Breivikは続けて、“図書館教育は、情報社会の教育ニーズに応えるにはあまりにも狭い概念であり、BIという名称も図書館員の実践への誤解を招くラベルである”と述べ、BIのあり方を批判した。さらに、『危機に立つ国家』以降の教育改革の報告書には図書館への言及が見られず、“高等教育界から図書館の教育的役割は見えていない”と、図書館界が教育改革に関与できていないことを指摘している。その後、Breivikは、情報リテラシーを、BIと図書館界が抱える課題の両方を克服する、新しい目標として提示した³⁶⁾。

この講演で、Breivikは情報リテラシーへの取り組みにおける2つの重要な理念を示している。一つ目は、情報リテラシーへの取り組みでは、情報リテラシーの獲得が、州レベルや全学レベルの目標とされるのを目指すことである。この点について、Breivikは、BIで取り組まれてきた、いかにBIをカリキュラムに統合するかという課題設定は妥当ではないと批判している。Breivikは、BIの理念は、あくまでも図書館員による教育実践であるBIをカリキュラムに組み込むことにあり、それは図書館と図書館員だけの目標に過ぎないと指摘した。Breivikは、こうした目標設定自体が、BIが大学の管理者や教員からの支持を得られなかった理由であると看破している。その上で、現在求められているのは、学校や大学での学びをどう組み立て、その中で学生がどう学ぶかについて、州レベル、大学レベルで合意を形成し、大学管理者や教員たちとビジョンを共有していくことだと訴えた。そして、情報リテラシーの概念こそが、大学の管理者や教員と共有可能なビジョ

ンであり、州レベル、大学レベルの目標となりうると主張した。図書館員は、情報リテラシーがいかに生涯学習と主体的市民のための基盤となるか、情報源を利用した学習がいかに学習をよりアクティブにし、教育の質を向上するかを、教員と副学長に訴え、情報リテラシーの獲得を大学全体の共通の目標にしていかなければならないと主張した³⁶⁾。

いま一つは、情報リテラシーのカリキュラムへの統合を実現するために、図書館員は、情報利用教育の「管理 (control)」を諦めなければならないというものである。Breivik は、これまで BI は、図書館員自身がその教育を行うことを重要視し、その取り組みの主役は常に図書館員であったと批判している。情報リテラシーが目指すのは、現在の教育のあり方の改革であり、そのためには、授業を担当する教員が自らの教育のあり方を変化させていかなければならない。したがって、情報リテラシーへの取り組みにおいては、教員自身が情報に基づいた学びをどのように取り入れていくか、学生に情報リテラシーをいかにして獲得させるかを考え、授業とカリキュラムを改革していかなければならない。

このことは、これまで図書館員が専有してきた情報利用教育のオーナーシップを、教員の主体性のもとに委ねることを意味する。Breivik は、“図書館員は、これまでその獲得のために長く懸命に闘ってきた図書館教育のための科目を失うことになるかもしれない。学生の前に立つのではなく、カリキュラム計画などの後方でより多く働くことになるかもしれない”と述べて、このことが引き起こすであろう、図書館員の役割の変化にも触れつつ、“図書館リサーチのプログラムを直接行うのを諦めるという代償を払ってでも、教育の質を改善していくことがわれわれの優先事項なのではないか”と、認識を転換する必要性を訴えている³⁶⁾。

この講演で Breivik は、情報リテラシーという新しい概念が、高等教育や大学全体の目標となりうることから、BI が抱えていた高等教育への位置付けの確保という課題を克服するものでもあることを明確に主張している。Breivik が情報リテ

ラシーという概念によって図書館員に提示したのは、図書館が学生の学びを変えることにどうアプローチするのかについての認識の転換と、当時図書館界全体の課題でもあった、図書館の教育改革への関与を実現する決定的打開策であった。Breivik が訴えたのは、情報リテラシーという新たな目標のもとに、図書館と教育改革の関係を捉え直すダイナミックな発想の転換であり、図書館員の役割についての新しい見方の提示であった。Breivik は、図書館が教育改革に関与していくために、何よりも図書館員の側の認識の転換を迫ったのである。

2. 情報リテラシーによる教育改革とリーダーシップへの呼びかけ

BI が取り組んできたのが、あくまでも「図書館員が行う BI プログラム」をカリキュラムに統合することであったのに対し、情報リテラシームーブメントが目指したのは、「情報リテラシーを獲得するための主体的な学び」をカリキュラムに組み込んでいくことである。そのために図書館員は教員が授業とカリキュラムを改革するのを支援しなければならない。そして、この取り組みを実現していくためには、図書館員のリーダーシップが必要であると訴えたのが、*The Reference Librarian* の記事である³⁷⁾。

この記事で、Breivik は、“これまでの図書館教育はすべて、この特集号の記事ですら、図書館教育を「売り込む」という考えに終始している”と再度 BI のあり方を非難している。図書館員は、図書館教育の拡大という図書館にとっての課題を重視するのではなく、図書館と図書館員が、どのように他者の課題、すなわち、現在大学や教員が抱えている課題を解決できるかを重視しなければならない。そのために図書館は、図書館の優先課題が大学の優先課題と一致していることを示し、図書館員と図書館の資源が、その優先事項を達成するための強力なツールであることを示さねばならない。

Breivik は、このときすでに、情報リテラシーの必要性は高等教育界などの図書館界の外におい

で多くの賛同を得ており、図書館が教育改革に貢献するためのかつてない機会が到来しているとの認識を示している。Brevikはこの認識を踏まえて、図書館員に対し、教員や大学の管理者と情報リテラシーについて話し合い、教員が学習成果としての情報リテラシーを授業やカリキュラムに組み込むのを支援することで、学内改革の実現に向けてリーダーシップを果たすよう訴えた³⁷⁾。

こうした情報リテラシームーブメントの理念と呼びかけは、BIを行う図書館員たちにどう受け止められたのだろうか。次節では、BIを行う図書館員たちの反応を見ていく。

B. BISの反応

ALAによる情報リテラシーの最終報告書が公開されて以降、図書館教育に関わる主な会議のほぼすべてで、情報リテラシーがテーマとして取り上げられている。これらの中で、1989年のALA年次大会で開催された2回目のBIシンクタンクと、翌1月のALA冬季大会におけるBIS主催のディスカッションフォーラムでの議論は、BIを行う図書館員たちの反応を知る上で重要である。

1. BIシンクタンクにおける議論

1989年のBIシンクタンクは、情報リテラシー、カリキュラム改革、学生の多様化、教育を担当する図書館員の養成の4つをテーマに開催された⁴⁰⁾。シンクタンクは、事前に選ばれた9名の図書館員が2日間に渡ってテーマについて話し合うという形で行われた⁴¹⁾。シンクタンクで情報リテラシーについての意見書を提出したのは、クリーブランド州立大学(Cleveland State University)の図書館長であったHannerole Raderである。Raderは、コロンビア大学で開催された招待シンポジウムの参加者の一人であり、情報リテラシーの支持者である。Raderは、最終報告書に沿って情報リテラシーの意義を述べ、BIと情報リテラシーは同じものではなく、BIは情報リテラシーを達成するための方法の一つであるとの見解を述べた。また、情報リテラシーのカリキュラムへの統合には、アクロス・ザ・カリキュラムモデル⁴²⁾

が妥当だとも指摘している⁴³⁾。

フロリダアトランティック大学(Florida Atlantic University)図書館長で、過去にBISの部局長を務めたWilliam Millerも、情報リテラシーを受け入れる立場から意見を述べている⁴⁴⁾。Millerは、BIのコンセプトが情報リテラシーに近づきつつあったため、当初BIと情報リテラシーは同義だと考えられてきたが、情報リテラシーとBIは異なるという理解が徐々に広まりつつあると見解を述べている。その上で、自身の見解として、情報リテラシー教育は、BIよりも対象や内容が幅広く、学生に習得させるには時間がかかるが、BIが築いてきたノウハウを活かして、BIを行う図書館員こそが情報リテラシー教育を担っていくべきだと主張した。

このシンクタンクの会合について、BISのシンクタンク委員会が*College and Research Libraries News*に簡単な報告を寄せている。報告では、情報リテラシーとBIは用語の違いはあるにせよ、BIを行う図書館員が、図書館内の課題でなく、より広い教育の課題に取り組むことにより、自らの存在を大学とコミュニティに可視化していくことが重要だとまとめられている⁴⁰⁾。

これらの議論からは、情報リテラシーの理念が、図書館員の間で未だ正確には理解されていないことがうかがえる。シンクタンクの報告記事にある、BIを行う図書館員は、図書館内の課題でなく、より広い教育の課題に取り組むべきだとの主張は、一見、情報リテラシーの理念への理解の上に立った議論のように見えるが、この議論自体は、すでにBIの時代にもなされており¹⁾、情報リテラシーに独自のものではない。むしろ、それらの課題に取り組むことによって、図書館員の存在を可視化すべきだという主張や、MillerのBIを行う図書館員こそが情報リテラシー教育を担っていくべきだとの主張は、図書館員による教育の拡大を目指してきたBIの理念に基づく議論である。シンクタンクにおける議論では、Raderはともかく、Millerもシンクタンク委員会も、情報リテラシーをあくまでもBIの理念の延長線上で捉えており、BIと情報リテラシーの根本的違いや

情報リテラシーの核となる理念は理解されていないことが指摘できる。

2. BIS のディスカッションフォーラムにおける議論

BI と情報リテラシーの関係についての議論は、翌 1990 年 1 月の ALA 冬季大会における BIS 主催のディスカッションフォーラムでも行われた。指定討論者は、すでに情報リテラシーのためのプログラムを実施していたコーネル大学⁴⁵⁾から Joan Oemondroyd, コロラド大学デンバー校オーラリア図書館の Lori Arp, そして再び Rader である⁴⁶⁾。

このフォーラムについては、ディスカッションそのものの記録は残されていないが、いくつかの文献にフォーラムへの言及が見られる。図書館教育に関するクリアリングハウスである LOEX の事務局であった Carolyn Kirkendall は、そのニュースレターで、フォーラムで“激しい議論が交わされた”と記している。Kirkendall は、“個人的には、BI と情報リテラシーの理念の違いはわからないが、情報リテラシーに対する図書館員の感情は激しく、さまざまである”と記している。ただし、一方で“情報リテラシーが図書館界の外でポジティブに受け止められていることには、誰もが同意している”と記述している⁴⁷⁾。この記述から、図書館界が情報リテラシーへの理解を巡って紛糾している一方で、図書館の外部では情報リテラシーへの支持が広がっており、図書館界の内と外ですでに温度差があったことがうかがえる。

パネリストの中では、Arp が、自身のフォーラムでの発言を基に記事を執筆している。Arp は、主要なリテラシー論をレビューした上で、リテラシーに関する言説やムーブメントが、常に政治的な意味合いを持つことを指摘している。Arp は、情報リテラシーについても、最終報告書が州の評価テストに情報リテラシーを含めることを勧告していることを指摘し、情報リテラシーは、図書館が教育改革の議論に与し、図書館界の外部に接続していく政治的手段であると論じている⁴⁸⁾。Arp は、情報リテラシームーブメントを、BI を政治的に拡張したものとして捉えている。

3. シンクタンクの報告とそれへの反応

その後、Rader が、シンクタンクでの議論をもとに報告記事を執筆している。この記事で Rader は、情報リテラシーは BI よりも広い概念であり、かつて図書館オリエンテーションや図書館教育が BI への発展の一部であったように、BI は情報リテラシーへの発展の一部であるとした。Rader は、したがって、図書館員は、BI の専門知識を情報リテラシーのプログラムにどう活用できるかを考えていかねばならないと主張した⁸⁾。

この記述は、BI コミュニティの不興を買った。シンクタンク運営委員会は、Rader の記事がシンクタンクの公式記録が未だ出版されていない中で報告であることや、シンクタンクでは複数のテーマが議論されているにもかかわらず、報告として情報リテラシーの部分についてしか取り上げていないことなどを指摘し、この記事の内容はシンクタンクの報告でなく、あくまでも Rader 個人的見解を述べたものであるとの意見を出した⁴⁹⁾。

BIS の部局長であった Cerise Oberman も、BIS のニュースレターで、“フォーラムは、BI を行う図書館員たちが、情報リテラシーの問題についての、異なる挑発的意見を耳にする機会であった”と書いている。Oberman は、“フォーラムは BI か情報リテラシーかという課題設定をするべきではなく、BI は情報リテラシーへの発展の一部である”との Rader の記述を引用した上でそれを否定し、“少なくとも、私自身は、そうした結論を下すまでには情報リテラシーと BI の類似点や相違点について正確に把握していない”と述べ、この問題については、今後も話し合いを継続すべきとして結論を保留した⁵⁰⁾。

このときの情報リテラシーに対する留保は、当時の BIS と情報リテラシームーブメントのリーダーたちとの見解の相違を表している。BIS の使命は、BI を行う図書館員を支援することであり、特に当時は教育としての BI の質の強化に取り組んでいる最中であった。次の ALA 年次大会では、BIS の改訂版の『ビブリオグラフィックインストラクションの目標の記述例（以下、目標の記述例）』（Model Statement of Bibliographic

Instruction) をテーマとすることが決定されており⁵¹⁾、Oberman は、新しい『目標の記述例』が情報リテラシーについて話し合うための基盤であるとして⁵⁰⁾、BISの基本的な立場を表明している。

これらの一連の反応からうかがえるのは、当時のBISにおける、情報リテラシームーブメントはBISの外で開始されたものだと認識である。BISでは、情報リテラシーが既存のBIにどう影響するかを検討することはあっても、情報リテラシーの理念の実現自体は、BISのコミュニティにとって直接の課題になり得ていなかったということである。しかし、当時のBISの状況を慮れば、改訂版の『目標の記述例』は、BIに認知的学習の理論を導入し、単なる図書館利用のハウツーから図書館のリテラシー教育への脱皮を図ろうとしたものでもあり¹⁾、当然そこには自分たちの取り組みに対する自負もあったであろう。以後、BISは、BIを行う図書館員を支援するという自らの使命に従い、『目標の記述例』の解説書の出版⁵²⁾、BI担当者育成のためのテキストの出版など⁵³⁾、BIの強化に取り組んでいる¹⁾。

一方、ACRLは、当時会長であったBarbara Fordが、情報リテラシーの推進を1990年度の活動テーマとしてさまざまなキャンペーンを展開している⁵⁴⁾。したがって、この時点で、情報リテラシーの推進を全面的に支持したACRLと、BIの強化に集中したBISとでは、情報リテラシーに対する態度の違いが生じていたことになる。

こうしたBIコミュニティの情報リテラシームーブメントに対する心理的距離感と、情報リテラシーへの態度の保留は、後にInstruction Section(以下、IS)が情報リテラシームーブメントへの賛同を表明する2000年まで続くことになる。

C. 1990年代前半の議論

1. 情報リテラシーのキャンペーンとそれへの反応

1990年代に入ると、情報リテラシームーブメントの推進者たちによって積極的なキャンペーンが開始される。それらは、教育界全体に向けて

行われ、AAHE *Bulletin*⁵⁵⁾や、*New Directions for Higher Education*⁵⁶⁾⁵⁷⁾に情報リテラシーについての記事が掲載され、NASSP *Bulletin*⁵⁸⁾では情報リテラシーの特集が組まれた。*Journal of Association for Supervision and Curriculum Development*でも、トレンド欄に情報リテラシーが取り上げられた⁵⁹⁾。

こうしたキャンペーンは功を奏し、情報リテラシーへの支持は、図書館界の外部で急速に広まっている。情報リテラシーを普及する役割を担ったNFILへの加入は増加し続け、新たなメンバーとして、National Association of Counties, National Alliance of Black School Educators, National Governors Association, National Forum for Black Public Administratorsなどの団体が加わり、加盟団体の数は1990年の時点で優に60団体を超えている⁶⁰⁾。1992年には、Association of Supervision and Curriculum Development(ASCD)が、所属団体に対して、カリキュラムの目標に情報リテラシーを含めることを要請すると決定した。AAHEも情報リテラシー活動委員会を設置して、毎年の大会で情報リテラシーのためのワークショップやプログラムを提供するようになっていた⁶¹⁾。情報リテラシーは、教育界における一種の流行になっていった⁶²⁾。

2. BIを行う図書館員たちの反応

図書館界の外部で情報リテラシーへの支持が拡大する一方、BIを行う図書館員たちの間では、BIに情報リテラシーをどう取り込むかの議論が開始されていった。1989年のLOEXでは、情報リテラシーにいかに関与するかをテーマにパネルディスカッションが行なわれている⁶³⁾。パネリストの一人のCarolyn Dusenburyは、Breivikの言う情報リテラシーの理念に疑問の余地はないが、すでにBIの目的も図書館のリテラシーを身につけさせることとされており、BIのリーダーたちも、推論や抽象的論理、文献の構造、情報の批判的評価を教えるよう求めている、とBIと情報リテラシーとの違いに疑義を呈している。Dusenburyは、しかし現在図書館員が行ってい

ることは、BIのリーダーたちもそれでは不十分だとしている図書館の仕組みやデータベースの検索の仕方を教えることに過ぎず、それをもってして情報リテラシーを身につけさせているとは言いがたいとも述べている。Dusenburyは、一体何をすれば情報リテラシーを身につけさせることができるのかと、情報リテラシーを教えること自体に懐疑的態度を示している⁶⁴⁾。

1990年には、*Research Strategies*でも誌上討論が行われた⁶⁵⁾。掲載された意見は大きく3つにまとめられる。一つ目は、情報リテラシーの内容は、BIがすでに取り組んでいる内容と同じであり、BIを行う図書館員はすでに情報リテラシー教育を行っているという意見である。二つ目は、情報リテラシーは確かに必要であり、その教育を、BIを行う図書館員が担っていくことも必然である、よって名称の議論でなく情報リテラシーをどう獲得させるかの議論に集中していこうとの意見である。三つ目は、新たな情報環境のもと、オンラインデータベースに代表される図書館の壁を越えた情報源を対象とするのが情報リテラシーであるという意見である。これらの3つの意見は一見異なって見えるものの、情報リテラシーを図書館員が行うものとして、BIの延長線上で捉えている点で同じである。

当時のBIを行う図書館員たちの典型的反応は、Dusenburyに見られる懐疑論、*Research Strategies*での討論に見られる、情報リテラシーをBIが意匠を変えたものと捉える見方に代表される。こうした議論はすべて、一義的には情報リテラシーへの取り組みは自分たちが行うとしており、情報リテラシーの理念の本質はやはり捉えられていない。

3. 情報リテラシーへの取り組みの模索

BIを行う図書館員たちによって情報リテラシーへの取り組み方が議論される一方、ACRL会長のFordの呼びかけによって、情報リテラシーの取り組み事例が報告されている。主なものでは、ミシガン大学の情報リテラシーを段階的に獲得するためのカリキュラム開発の事例⁶⁶⁾、コロンビ

ア大学によるCD-ROMやオンラインシステムの検索、学術コミュニケーションと出版流通の仕組み、情報の分析と編集法を盛り込んだ大学院生向けプログラムの事例⁹⁾、クリーブランド州立大学での、カリキュラム委員会への参加とカリキュラムの到達目標への情報リテラシーの組み込み事例⁶⁷⁾、アリゾナ州立大学ウェストキャンパス(Arizona State University West)における情報リテラシーの能力リストの作成とカリキュラムの目標への組み込み事例などがある⁶⁸⁾。他に、ノーザンケンタッキー大学(Northern Kentucky University)が、教員向けにリサーチ課題作成のワークショップとシンポジウムを開催したことを報告しているが、すでにリサーチ課題を出している図書館に理解のある教員以外からの反応は良くなかったとされている⁶⁹⁾。

このように、この時期にはすでに情報リテラシーの名前を冠した複数の取り組み事例が見られる。しかし、この時期の事例はすべて“図書館員がその教育を担う”というBIの理念のもとに行なわれたものであり、その本質は情報リテラシームーブメントの理念とは異なる。例えば、アリゾナ州立大学の事例では、情報リテラシーをカリキュラムに組み込むのは、“図書館のインストラクションのためにより多くの時間を提供してもらう”ためであるとされており、情報リテラシーの能力リストも、教員にBIを売り込むためのマーケティングツールと位置付けられている。この時期の情報リテラシーへの取り組みは、情報リテラシーの名前が付けられてはいても本質的にはBIであり、そこに情報リテラシーの理念への理解は未だ見られない。

4. 情報リテラシームーブメントへの批判

情報リテラシーへの取り組みが開始される一方、情報リテラシームーブメントにはあからさまな批判もあった。Lawrence McCrankは、“情報リテラシー：偽物のムーブメント?”(Information Literacy: A Bogus Bandwagon?)と題した記事で、情報リテラシームーブメントを激しく非難している¹⁰⁾。

McCrack の主張は、次の 3 点にある。第 1 に、情報リテラシーは、図書館界の外で流行りの用語になってはいるが、情報リテラシームーブメントが提唱しているのは、見る人が見れば、古い題材を新たな容れ物に入れただけのものである。第 2 に、流行のリテラシーという用語を用いることで、情報リテラシーのムーブメントは、人々に非リテラシーになってはならないという恐怖心を与え、成功、進歩、自己改善といったアメリカンドリーム要素に訴えている。第 3 に、図書館員は、情報リテラシー教育を行えるようには教育されておらず、またそれらを主導する準備もできていない。McCrack は、情報リテラシーのムーブメントは、内実が伴わない、図書館界による国民向けのマーケティングか、さもなければ単なるプロパガンダであると痛烈に批判した。

McCrack が示した情報リテラシームーブメントに対する一種の嫌悪感は、情報リテラシームーブメントが図書館界の中心でなく、教育界やビジネス界、政府などと交わる、いわば周縁で生じ、Kirkendall が指摘したように、図書館界よりも、むしろ図書館界以外でより取り沙汰されている状況、あるいは Dusenbury が示したような情報リテラシーを教えることへの疑問が解消されないままに、情報リテラシームーブメントの推進者たちによるキャンペーンが進められていく状況への拒否反応であったろう。この時期には、図書館界の内部に、確かに、情報リテラシームーブメントに対する強烈な反発が存在していた。

D. 1990 年代後半の議論

1. 情報リテラシームーブメントへの支持の広がり

情報リテラシームーブメントに対する反発が存在する一方、1990 年代の間に、情報リテラシーへの認知と承認は、米国を超えて世界レベルにまで拡大していた⁶⁰⁾⁷⁰⁾。もちろん、米国の図書館界の内部にも情報リテラシームーブメントを積極的に推進する動きはあった。その中心は、ACRL である。

ACRL は、Ford が会長を務めた 1990 年以来、情報リテラシームーブメントへの支持を表明して

きた。そして 1995 年には、Breivik が会長に選出されている⁷¹⁾。このことから、ACRL 内部においては、主だった大学図書館員たちが、Breivik への支持を通じて、Breivik が主導する情報リテラシームーブメントをも支持したと見ることができる。Breivik は、この年度の ACRL の活動テーマを、すべての図書館員がリーダーとなることとし、高等教育界の 9 つの団体をターゲットに高等教育界との連携を強化する施策を実施した⁷²⁾。これらは、情報リテラシーへの取り組みをさらに強力に進めるための施策とも見てよい。

一方 BIS も、この同じ年に、設立の当初から掲げてきた「BI」を名称から外し、Instruction Section (以下、IS) に名称を変更している⁷³⁾。名称については、すでに 1986 年に、BI という名称は、本や書かれたものをイメージさせ古典的であるため変更すべきとの提案がなされていたが、変更までに 6 年の時間を要したことになる⁷⁴⁾。ただし、このときの名称変更は、単に本を意味する「ビブリオグラフィック」の用語を外したということではなく、従来の BI を超えた新たなインストラクションへの拡大を目指したものと見ることができる。その証として翌 1996 年の IS の戦略計画には、ACRL の戦略計画に沿って、IS が、情報リテラシーを推進する役割を担うことが明記されている⁷⁵⁾。このことから、ほぼこの時期に、BIS の上層部にも明らかな変化が起こったことがうかがえる。

こうした変化は情報リテラシーに関する議論全般にも見られ、1990 年代後半には、情報リテラシームーブメントの理念を支持する記事が次々に執筆されている。まず、1996 年に Gloria Leckie が、これまでに行われた教員の意識調査研究⁷⁶⁾をレビューして、教員が図書館員による教育事業への協力に消極的であることは今後も変わる見込みはないため、図書館員が自らの理念を転換すべきだと論じている⁷⁷⁾。Leckie は、BI の全学的なカリキュラムへの統合のためには、BI の重点を、「あなたのために私ができる」から、「あなたが行うのを助けることができる」に変えるべきだとし、BI を行う図書館員に、教員が情報リテラ

シーの要素を科目に組み込むのを促すメンター(指導・助言者)の役割を担っていくことを提案した。

1997年には、Loanne Snavelyらが、情報リテラシーをカリキュラムに渡って組み込むためのアクロス・ザ・カリキュラムモデルについて詳細に論じている⁷⁸⁾。Snavelyらは、情報リテラシーのアクロス・ザ・カリキュラムモデルでは、既存の科目を、情報を探索し、評価し、活用するプロセスを組み込んだものに作り替えていくことが必要だとしている。しかし、この取り組みは全学レベルでの合意と関与がなければ不可能であり、大学執行部と教員からの支援と、図書館員との協働が必須であると述べている。Snavelyらは、Breivikの“今が図書館にとっての絶好の機会である”との発言を引用して、現実にはBreivikが言うほど簡単ではないとしながらも、アクロス・ザ・カリキュラムの実現のためには、Breivikが言うとおり、図書館員は、図書館教育の「管理」を諦める必要があると同意している。このことは、図書館員が授業を行うのをやめることを意味するのではなく、それに加えて、教員が情報リテラシーを科目に組み込むための機会やワークショップを提供するという、教員の能力開発を支援する新しく重要な役割を担っていくことを意味するのだとしている。

同年に、ダコタ州立大学(Dacota State University)のRise Smithは、“理念の転換：教員に情報リテラシーの教授を教える(Philosophical Shift: Teach the Faculty to Teach Information Literacy)”とのタイトルで発表を行っている⁷⁹⁾。Smithは、同校のように人員が限られた大学では、図書館員は学生に教えることによって、情報リテラシーをカリキュラムに統合するために使うべき時間とエネルギーを消耗している。図書館員は、そのために情報リテラシーのカリキュラムへの統合を実現し損ねてきたと断じた。Smithは、情報リテラシーのカリキュラムへの統合は、図書館員がその教育を自分たちが行うと主張し続ける限り、達成は限定的であると述べ、図書館員の活動の焦点を学生から教員に移し、教員が情報リテ

ラシーを教えられるよう、教員を教育するべきだと主張した。

1997年のLOEXには、BISの部局長であったObermanが基調講演に登壇している⁸⁰⁾。Obermanは、講演の中で、“情報リテラシーは、BIが長く取り組んできたことの名前を付け替えたものに過ぎない”と従来の主張を繰り返しながらも、“私は情報リテラシーという名称の威力に対して盲目であった”と述べて、当時情報リテラシーに懐疑的であったことを率直に認めている。Obermanは、BIと情報リテラシーの理念的違いよりも、むしろ情報リテラシーが高等教育界に与える影響に着目して、“高等教育界は情報リテラシーの価値を認め、図書館員に教育のパートナーとなることを求めている”として、図書館界が情報リテラシーを通じて、高等教育界により積極的な足がかりを持つことができるという認識を示し、情報リテラシームーブメントへの参加を呼びかけた。

以上のように、1990年代の後半には、BreivikやRaderといった情報リテラシームーブメントの推進者以外の図書館員が、情報リテラシーの核となる理念に言及し始めている。情報リテラシーの理念が、一般の図書館員にも浸透し始めたことの証である。しかし、実際に改革を実現していくためには、BIを行う図書館員の認識の転換に則して、現場での実践を変えていく必要があった。

2. 情報リテラシーによるカリキュラム改革

1998年には、いよいよ情報リテラシーの理念を実践した事例が報告されている。ここでは2つの典型的事例を取り上げて内容を検討する。

a. フロリダ国際大学図書館の事例

フロリダ国際大学(Florida International University)は、ファカルティディベロップメント(faculty development, 以下、FD)の部署との協働により、教員が情報リテラシー教育を行うための支援を開始した⁸¹⁾。この取り組みの基底にあるのは、情報リテラシー教育の「オーナーシップ」⁸²⁾、すなわち、情報リテラシー教育に対する当事者意識と責任は、図書館だけにあるのではないとの認識である。

フロリダ国際大学の図書館員たちは、すでに情報リテラシーに取り組む中で、情報リテラシーの教育において最も重要なのは情報に対する批判的思考の育成であると考え、したがってその教育の「オーナーシップ」は、図書館員よりもむしろ教員が持つべきことに気づいていた。同じ頃、学内のアクセディテーション（適格認定）のための委員会で、情報リテラシーのカリキュラムへの組み込みが言及され、学士課程評議会から、情報リテラシーのためのプロジェクト案の提出を要請された。図書館が提出したカリキュラム案は、満場一致で採用が決定されたという。図書館はこのプログラムを実行するために、学内のFD組織である教授技法アカデミー（Academy for the Art for Teaching）と協力して、新しく授業を担当する教員向けに、学生への動機付け、課題作成、情報リテラシーの評価などの、情報リテラシーをカリキュラムに組み込むための8つのワークショップを開発した。著者のPatricia Iannuzziは、情報リテラシーへの取り組みについて、“図書館員は、情報リテラシーが図書館教育の新しい名前ではないことを確認する必要がある”と記している⁸¹⁾。

この事例は、大学上層部から情報リテラシーのカリキュラムへの統合の要請をきっかけに、図書館員が教員の能力開発に携わるようになった事例である。このとき、フロリダ国際大学の図書館員たちは、自らが情報リテラシー教育を行っていくのではなく、教員が情報リテラシー教育を行えるように、能力開発プログラムを提供することを選択した。その鍵となったのが、情報リテラシー教育は、教員が主体性を持って取り組むものであり、図書館員はそれを支援していくという、情報リテラシーの理念への理解である。この事例では、情報リテラシーに対する教員のオーナーシップを育むため、教員自身が情報リテラシーについて考える、能力開発のワークショップが開発されている。

b. ニューヨーク州立大学コブススキル校の事例

1999年のLOEXでは、ニューヨーク州立大学コブススキル校（State University of New York at Cobleskill, 以下、SUNY）が、BIプログラム

を廃止したことを発表している⁸³⁾。SUNYは、過去20年以上にわたりBIプログラムを提供してきたが、1996年をもってその提供を中止した。その代わりに、「教員に教え方を教える」(teach teacher teaching)アプローチを取ることを決定した。その理由は、インターネットの登場により、ウェブ上の情報源の評価の仕方を教えることが重要になり、これまでBIに興味を示してこなかった教員がウェブでの情報収集を教えることに興味を示すようになったこと、さらに重要な背景として、ニューヨーク州立大学機構全体が、大学で獲得すべきコアコンピテンシー⁸⁴⁾の一つに情報リテラシーを含めたこと、また州レベルでも、教員評議会が、一般教育のためのコアカリキュラムの目標に情報の入手と管理を含めたことがあげられている。これらの文書では、コアコンピテンシーを教えるのは授業を担当する教員の役割だとされており、教員たち自身もコアコンピテンシーの獲得を科目に統合することを推奨しているという。

SUNYでは、これまで非常によく体系化されたBIプログラムを提供してきた。しかし、BIでは必ずしもすべての学生にアプローチできていないことや、一度や二度のBIでは、情報リテラシーを身につけさせることはできないといった課題も抱えていた。報告者であるNancy Nilesは、“図書館員だけですべての学生を教えることはできないが、教員たちにはそれができる”と述べ、“図書館員は自分たちだけが最も適切にリサーチを教えることができるという考えを捨てねばならない”と述べている。その代わりに、図書館員は、“教員が情報リテラシーの教授法を開発し実施するのを支援するという新しい役割を担うことができる”。Nilesは、“今後BIの用語は使用されなくなり、次の10年間で、より多くの大学がこのアプローチを採用するようになる”と確信している”と結んでいる。

SUNYの事例も、州と大学機構全体による改革の推進を背景に、図書館員たちが実践を変化させていった事例である。この事例でも、その背後には、州や大学による情報リテラシーの必須化と

いう、情報リテラシーをめぐる大きな環境変化が存在している。この時期には、情報リテラシーのカリキュラムへの統合に対する図書館の外部からの力が働いた事例が見られ、教員の能力開発支援という図書館員の新たな取り組みを後押ししたことが示されている。

c. 2つの事例の意味

カリフォルニア国際大学やニューヨーク州立大学の事例に見られるように、1990年代後半にかけて、多くの大学で情報リテラシーの必須化が広まっている。図書館員たちは、州政府、大学機構全体、あるいは、大学の委員会からの要請を背景に、情報リテラシーのための教員の能力開発支援という新たな実践に取り組んでいった。

このとき、図書館員が新たな実践に踏み出す鍵となっていたのは、やはり、情報リテラシーの理念である、教員に情報リテラシー教育の「オーナーシップ」を持たせることへの理解である。この理解は、図書館員たちの視点を、自らが学生を教育することから、教員のカリキュラム改革や授業改善の取り組みを支援することへと転換させている。図書館員たちはこの認識の転換を通して、教員向けの能力開発プログラムの提供という、学内改革に直接に関与していく新たな方策を見出している。

こうした事例は、情報リテラシームーブメントの理念に基づいて、学内改革に参画していく図書館員たちが登場したことを示している。教育改革としての情報リテラシームーブメントは、ついに現場レベルでも機能し始めたのである。

V. BI から情報リテラシーへの転換

A. 改革のツールとしての『高等教育のための情報リテラシー能力基準』

1. スタンダード開発の背景

2000年にACRLから情報リテラシーのスタンダード⁸⁵⁾が公開される⁸⁶⁾。ここで、スタンダード開発の背景として、1990年代の教育改革の動きを確認しておこう。

1980年代に開始された教育改革の方向性は、1990年代にも継承された。初等中等教育に対し

ては、1989年に6項目からなる『教育の国家目標』(National Education Goals)が公表され⁸⁷⁾、就学前段階の援助、ハイスクールの卒業率の向上、数学・理科における世界最高水準の学力達成などが国家目標とされた⁸⁸⁾。さらに翌1991年には、これらの国家目標を2000年までに達成することを目指した『2000年のアメリカ：教育戦略』(America 2000: An Education Strategy)が発表され⁸⁹⁾、目標達成のためにスタンダードを設定することや、優秀教員や優れた学区に対して報奨金を支給することなどの実行策が示された⁸⁸⁾。これ以降、連邦政府と州政府レベルで、共通教育目標であるスタンダードを開発し、それに基づいて教育改革を進めていく動きである、いわゆるスタンダード運動(Standards Movement)が本格化していく¹⁸⁾⁸⁸⁾。この動きは、1994年の、『2000年の目標：アメリカ教育法』(Goal 2000: Educate America Act)で⁹⁰⁾、州の教育改革に補助金を交付する条件に、スタンダードの開発とそれに基づく評価システムの整備が盛り込まれるに至りピークを迎える⁸⁸⁾。その結果、1998年までに、ほぼすべての州でスタンダードが開発されている¹⁸⁾。こうした動きを背景に、図書館界でも1998年に、米国学校図書館員協会(The American Association of School Librarians: 以下AASL)と教育コミュニケーション工学協会(The Association of Educational Communications and Technology)との共同により、『児童・生徒のための情報リテラシー基準』(Information Literacy Standards for Student Learning)が開発されている⁹¹⁾。

目標設定とそれらに基づいて学習成果や到達度を評価することへの要請は、高等教育にも波及している。ACRLは、AASLによるスタンダード開発を受けて、1998年に高等教育のための情報リテラシースタンダード開発のためのタスクフォースを設置した。タスクフォースは約1年の作業を経て、1999年にドラフトを公開し、その後ACRLのスタンダードは、2000年1月に正式に承認されている⁸⁶⁾。

2. スタンダードの意義

前項で見たように、情報リテラシーのスタンダードは、図書館員に向けてではなく、目標設定とそれらに基づいた評価を行う大学と高等教育界に向けて開発されたものである。文書は、スタンダードと学習成果、成果を測るためのパフォーマンス指標によって構成されている。前書きには、スタンダードを利用したカリキュラム設計とその成果の評価の手順が解説されている。それによれば、大学は、その使命と教育目標を見直して、情報リテラシーによって、どのように既存の学習を改善し、大学の効果を向上させるかを決定する。次に、それらの情報リテラシーのコンセプトへの理解を促すために、教員とスタッフの能力開発を行う。その後、教員と図書館員の協働に基づいて、評価計画を立て、評価ツールを開発する⁹²⁾。

こうした大学全体の取り組みにおける、教員、図書館員、管理者のそれぞれの役割も明記されている。教員は、“講義と授業内でのディスカッションを主導することによって学習の文脈を作り出し、学生が未知の事柄を探索し、その情報ニーズを満たす方法を指導し、その進捗をモニターする”。図書館員は、“教育プログラムとサービスに資する情報源の評価と選択を調整し、コレクションおよび情報へのアクセスポイントを組織化し維持し、情報を求める学生と教員にインストラクションを提供する”。管理者は“教員、図書館員、その他の情報リテラシープログラムを実施する専門家たちの協働を促し、スタッフが能力開発する機会を作り、プログラムの計画を立て、予算を導き、それを維持していくための継続的なリソースを提供する”⁹²⁾。

情報リテラシーのスタンダードの意義は、当時の教育改革の要請であった、スタンダードに基づくカリキュラム設計とその成果の評価に資する、国家スタンダードを提供したことにある。その結果、情報リテラシーのスタンダードは、教育改革を推進する AAHE や CIC といった高等教育団体や、中部地区基準協会などのア krediteーション団体に次々と承認されている³²⁾。こうした承認を背景に、情報リテラシーのスタンダードは、

各大学における情報リテラシーへのカリキュラムへの統合とその成果の評価を行うためのツールとして、多くの大学で活用されていった。

B. IS の教育の情報リテラシームーブメントへの接合

1. IS による『情報リテラシー教育の目標』の公開とその意義

ACRL でスタンダード開発への動きが開始されたちょうど同じ頃、IS も『目標の記述例』の改訂の検討に入っていた。改訂のためのタスクフォース（以下、IS タスクフォース）は、スタンダード開発のタスクフォースと同じ 1998 年に設置されている⁹³⁾。

IS タスクフォースは、初回の会合で、『目標の記述例』のタイトルを、「BI のための目標の記述例」から「情報リテラシー教育のための目標の記述例」に変更することを決定した。また、この会合で、このグループとは別に、スタンダードのタスクフォースが作業していることが報告されている。IS タスクフォースは、この報告を受けて、新しい目標の記述例は、新たに開発されるスタンダードをベースに作成していく方針を決定した⁹⁴⁾。その結果、新しい目標の記述例は、情報リテラシーのスタンダード、学習成果、パフォーマンス指標をさらにブレイクダウン（細分化）する形で作成されている⁹⁵⁾。つまり、従来通り、図書館員がインストラクションをデザインする際の学習目標を例示するという目的を継承しながらも、かつて議論になっていたような BI の中に情報リテラシーを取り込むという形ではなく、情報リテラシーの枠組みの中に図書館員によるインストラクションを位置付けていくという形をとったのである。

このとき、IS タスクフォースが最もこだわったのは、情報リテラシー教育における図書館員と教員の責任の範囲を示すことであった。すべての目標には、それを図書館員と教員のどちらが行うのか、あるいは図書館員と教員のどちらも、つまり図書館員と教員の協働により行うのかの区別を示すタグが付与された。そして、IS タスクフォースは、情報リテラシーのスタンダードや学習成果

のうち、図書館員が担当しないと考えたものについては目標の記述例を作成してない。つまり、目標の記述例は、スタンダードに基づいて作成されているが、図書館員が関わる部分だけに対して作成されているのである。

目標の記述例は、あくまでも、情報リテラシー教育を行う図書館員のために作成されている。IS タスクフォースは、情報リテラシーの枠内における、図書館員による直接の教育の範囲を明示して、それらをどのようにデザインすればよいかを示したのである。

こうした IS タスクフォースによるタグの付与については、IS の執行委員会から、このようなタグは、あまりにも役割を固定するものであり、何より公式文書にはふさわしくなく、これでは大学執行部や教員に見せることができないという強い反対意見があったとされている。しかし、IS タスクフォースの強い意向のもと、タグは付録として残されることになった⁹⁶⁾。タスクフォースは 2000 年の秋に最終版を提出し、『情報リテラシー教育のための目標：大学図書館員のための記述例』(Objectives for Information Literacy Instruction: A Model Statement for Academic Librarians) は、2001 年に正式に承認された⁹⁵⁾。

『情報リテラシー教育のための目標』の文章の主語には「図書館員」が多用されており、スタンダードが、高等教育全体を対象として、大学や、大学執行部、図書館員、その他の専門家たちを主語とし、大学の構成員全体に向けて作成されているのとは対照的である。『情報リテラシー教育のための目標』は、各到達目標に対する責任者のタグを記載することによって、情報リテラシー教育には教員の参加が必須であることを示すとともに、それらの多くが図書館員と教員との協働によって行われるべきことを示している。ただし、これは見方を変えれば、改めて情報リテラシー教育における図書館員による教育の守備範囲を明示することで、情報リテラシー教育という新たな枠組みのもとでの、図書館員による直接の教育の必要性とその正当性を示すものになっている。

以上のように、高等教育全体を対象に、情報リ

テラシーのためのカリキュラム開発とその成果の評価のために作成された ACRL のスタンダードと、それらの枠組みの中で、情報リテラシー教育を担当する図書館員が授業やプログラムをデザインするために作成された目標の記述例とは、その対象も目的も全く異なるものであった。

2. IS 執行委員会による BI を行う図書館員へのメッセージ

目標の記述例の改訂作業の最中の 2000 年に、IS の執行部から会員に向けて、“情報リテラシーについて話そう”(Let's talk about Information Literacy) と題したメッセージが出されている⁹⁷⁾。このメッセージは IS のニュースレターに毎号掲載されている部局長からのメッセージの代わりに、IS の執行委員会全員の連名で掲載された。メッセージは、IS の会員に向けて、IS の執行部が情報リテラシームーブメントの方針に全面的に賛同していることを公式に伝えるものになっている。

メッセージの冒頭では、すでに過去数年間にわたって、執行委員会のメンバーが、IS を情報リテラシーのための部門だと認識していることが述べられている。しかし、最近も複数の IS の会員から、情報リテラシーの用語を不快に感じ、しばしば情報リテラシーの概念にすら賛同できないと話されたとしている。執行委員会の認識によれば、会員のこうした感覚は、3つの懸念からなっている。一つ目は、情報リテラシーがただの流行りものだという認識で、かつての BI が名前だけを付け替えて情報リテラシーと呼ばれているという認識に基づいた反発である。2つ目は、情報リテラシープログラムでは、カリキュラムへの統合のために教員とパートナーになることが求められているにもかかわらず、大学は、カリキュラム計画や改革に図書館員を参加させるほどには、図書館員の価値を認めていないことへの懸念である。3つ目は、BI を行う図書館員たち自らが行ってきたことが、情報リテラシーの新たな世界ではもはや価値がないのではないかとの思いである。

IS の執行委員会は、BI を行う図書館員たちが、

これまで数十年間にわたって、優れた教師や授業の企画者になり、多くのことを成し遂げてきたことを賞賛しつつも、その取り組みは現在でも有効なのだろうかと問いかけた。ISの執行委員会は、これまでのBIの取り組みに対して、BIは個々の授業や新入生の文法クラスといった科目のレベルには目を向けてきたが、情報リテラシーを恒久的にカリキュラムにわたって組み込むことにはあまりにも関与してこなかったと反省的に振り返っている。その一方で、情報リテラシーの重要性がすでに多くの高等教育界の団体から認められており、今や多くの図書館員が、大学から、プログラム、学習成果、その評価ツールの開発を命じられ、その結果、図書館員は、カリキュラム開発のためのすべてのレベルにおける協働という難しく政治的な課題に取り組むことが求められていると指摘している。そして、この動きの中で図書館員が成功していくためには、さらなるリーダーシップのリスクをとること、特に教員と大学執行部とともに働くことが必要だと訴えた。

ISの執行委員会は、このメッセージで、BIを行う図書館員たちが情報リテラシーという新たなタスクの大きさに怯み、また図書館員の価値を認めない大学の文化に失望していることに理解を寄せつつも、“しかし、われわれは、学生が、すべてのカリキュラムに明記されたリテラシー教育によって利益を受けると信じている”として、情報リテラシーへの賛同を訴えた。メッセージは、執行委員会の7名の署名と、この問題についてメーリングリストで継続して話し合いたいとの呼びかけで締めくくられている。

ISのタスクフォースが活動している最中の2000年に、IS執行部がこうしたメッセージを出したことは、ISの内部に未だに情報リテラシーに対する不協和音があったことを示している。それらに対し、IS執行部はこのメッセージをもって、ISが組織として情報リテラシームーブメントに同調することを表明した。メッセージは、BIを行う図書館員たちのプライドや、実践のアイデンティティに対する心の痛みにも寄り添い、しかし、それらを乗り越えて、情報リテラシーを受け

入れるべきだというIS執行部の意思を伝えていく。以降、ISは、全面的に情報リテラシーによるカリキュラム改革の実現に向けて進んでいくことになる。

C. 情報リテラシーを通じた学内改革支援

ACRLによる情報リテラシーのスタンダードの2000年の公開以降、Nilesが予言したように、教員が情報リテラシーをカリキュラムや授業に統合するのを支援するという、情報リテラシームーブメントの理念を実現した実践事例が報告されるようになっていく。スタンダードが発表された翌年1月のACRLの大会では、スタンダードを利用した情報リテラシーへの取り組み事例が募集され、その理念を体現した事例が報告されている。

事例を発表したのは、グスタフ・アドルフス大学(Gustavus Adolphus College: 以下、グスタフ大学)と聖オラフ大学(St. Olaf College)である²⁾。両大学は、1970年代から科目埋め込み型のBIプログラムを提供し、長く成功を収めてきた。しかし、この発表では、情報リテラシープログラムを全学レベルで展開するために、図書館員たちがいかに自らの実践への理念を転換し、新たな取り組みを行うようになったかが報告されている。

両大学のBIは、アーラムモデル¹⁾を採用して、常に教員との協働の元に行われ、図書館員が一定の時間をもらって行う、いわゆるワンショットのインストラクションから、教員と図書館員が、学生のリサーチプロジェクトの企画から評価までを同等のパートナーとして行うものまで、幅広いレベルで実施されてきた。しかし、これまで、BIがどのレベルで実施されていようとも、BIのオーナーシップは、常に図書館員の側にあったという。すなわち、BIをどのように行うのかについて検討するのも、それを実践するのも、専ら図書館員の仕事だったのである。しかし、情報リテラシームーブメントの理念は、教員に情報リテラシー教育のオーナーシップを渡し、図書館員は教員が科目に情報リテラシーを組み込むのを支援して、科目の改訂を実現することにある。両大学

は、既存のBIプログラムを全学的な情報リテラシープログラムへと再構築していく中で、その理念と実践を変化させていった。

聖オラフ大学では、全学レベルでの情報リテラシーの組み込みを実現するために、段階的なりサーチスキル開発のプログラムの実施を目指した。この実現のためには、情報リテラシー教育に対する大学の構成員全体の合意形成が鍵であった。その中心となるのが、授業を担当する教員である。図書館員は、教員の委員会への参加とリエゾンプログラム⁹⁸⁾を通じて、学部と個別の教員に継続的に働きかけるとともに、すでに情報リテラシーを授業やカリキュラムに組み込んでいる学部や教員を見本として、情報リテラシーをカリキュラムに組み込むためのパネルディスカッションを連続して開催した。さらに、教員がさまざまな情報源に親しみ、最新の知識を保つための学部向けのワークショップや、学習目標にリサーチスキルを組み込んで、科目を作り変える教員向けワークショップを実施した。これらの結果、教員たちの間に、情報リテラシー教育について互いの授業や教授法を検討する自発的なコミュニティが形成されていったという。聖オラフ大学の図書館員たちは、図書館員の役割は、教員に能力開発の機会を提供するとともに、教員に情報リテラシー教育に対するオーナーシップの感覚を生み出すことだと考えているという。

グスタフ大学では、全学的な情報リテラシー教育プログラムの実現のために、博物館・図書館サービス機構 (Institute of Museum and Library Service) からの助成を得て、教員向けの夏季研修を開催した。研修は1週間開催され、リサーチスキル養成のための段階的教授法などの、新たな科目開発や、既存の科目を改訂するためのワークショップが提供された。この間教員は、現在学生が直面している困難について話し合い、その解決策を共有し、図書館員とともに情報を利用する課題を作成した。

両大学の取り組みで共通しているのは、情報リテラシーへの取り組みの主たる目的が、教員に情報リテラシー教育のオーナーシップを渡すことに

ある点である。著者らは、学生に情報リテラシーを習得させることについて、図書館員だけがそれに取り組むのではなく、教員たちがオーナーシップを持って関与していくことが重要だと述べている。さらに、この取り組みにおいて、リーダーシップとは、学内において情報リテラシーについての会話を開始し、同僚たちと経験や疑問や興味を共有する機会を提供することとされている。図書館員が果たすリーダーシップとは、自らが情報リテラシー教育を先導して行うことではなく、まして、それらを採用してくれる教員による「買い (buy-in)」を探すのではなく、教員たち自身が、当事者意識を持って情報リテラシー教育について話し合い、その実現に向けて取り組んでいくこと、つまり教員たちがオーナーシップを持って情報リテラシー教育に関わっていくことを促すことにあるとされている。

このリーダーシップのあり方は、まさに情報リテラシームーブメントが目指したあり方である。聖オラフ大学とグスタフ大学の事例は、図書館員たちが自らBIから情報リテラシーへと発想を転換し、独自にプログラムを立ち上げて、草の根のレベルから教員の授業改革を先導した事例である。この事例は、図書館員によるボトムアップの授業改革支援の典型的事例であり、現場の図書館員たちが自立的に情報リテラシーによる改革を導いていくようになったことを示している。

VI. BI から情報リテラシーへの転換の意義

この章では、前章までの内容を踏まえて、BIから情報リテラシーへの転換がどのように生じたのかを考察し、その意義を検討する。

すでに見てきたように、Breivikによって創始された情報リテラシームーブメントは、1980年代の高等教育改革に図書館が直接関与していくことを意図した教育改革のムーブメントである。情報リテラシーは、すべての国民に必要な新しいリテラシーとして定義され、それ自体、個々の大学のみならず、高等教育全体、さらには国家全体の教育目標となることを可能にした。Breivikらが提示した情報リテラシーという新たな目標は、BI

が抱えていた高等教育における位置付けの確保という課題を克服し、また当時図書館界が抱えていた教育改革への関与という課題に対する打開策でもあった。

情報リテラシームーブメントでは、情報を利用した学習によって学びのあり方を変えること、すなわち、情報リテラシーの獲得を目指したカリキュラム改革が目指されている。こうした教育改革としての情報リテラシームーブメントの理念の核は、図書館員がその専門性を通じて、教育改革に貢献していくことにある。情報リテラシームーブメントのリーダーは、この理念を、それまで図書館員による教育の拡大を推進してきたBIに変わる新しい目標として提示した。

情報リテラシーで求められたのは、BIで支配的であった「図書館員が教育を行うこと」の重視から、「学内改革の実現とそれへの貢献」を重視することへの発想の転換である。それは、教育改革への図書館員の関与、すなわち情報リテラシーと教員と図書館員の関係のダイナミックな捉え直しである。情報リテラシーがカリキュラムと授業に組み込まれていくためには、何よりも、教員たち自身が情報リテラシー教育の重要性と必要性を理解して、学生に情報リテラシーを獲得させることに主体性と責任を持つ必要がある。つまり、教員が情報リテラシー教育の「オーナーシップ」を持つことが必要であった。しかし、このことへの理解は、BIを行う図書館員たちにとって容易ではなかった。なぜなら、これまでBIでは、情報利用教育のオーナーシップは図書館にあり、その教育を図書館員が行う正当性こそが主張されてきたためである。そのため、BIを行う図書館員にとって、この認識の転換はパラダイムシフトと言えるほどの大きな転換となったのである。

BIから情報リテラシーへの転換は、先に情報リテラシームーブメントのリーダーによって新たな理念が示され、それらを後追いで図書館員たちが理解していくという形で生じている。その過程では、情報リテラシームーブメントの理念は誤解され、当時高等教育界の中心的課題であった教育改革への期待とは裏腹に、既存のBIの理念の延

長線上で捉えられていった。これらの誤解は、BIコミュニティの反発を生み、図書館界の内部に葛藤が引き起こされている。図書館員たちは情報リテラシーに対する認識をめぐってせめぎ合い、BIを行っていた図書館員たちのプライドや実践のアイデンティティは揺さぶられた。しかし、図書館員たちは、常に従来の図書館と図書館員中心の考えに引き戻されそうになりながらも、それらの葛藤を乗り越えて、情報リテラシーの理念を共有し、学内改革に取り組んでいった。

BIから情報リテラシーへの認識の転換の意義は、図書館界と図書館員が教育改革に直接関与する道を開いたことにある。BIから情報リテラシーへの図書館員たちの認識の転換は、各大学における大規模なカリキュラム改革の進行の中で生じている。こうした図書館を取り巻く環境変化は、必ずしも現場の図書館員たちの働きかけによって生じたものではなかったが、中には、図書館員たちがボトムアップで草の根から変化を起こしていった事例も見られた。図書館員たちは、カリキュラム改革の進行の中で、それまでの図書館員による教育を中心とした考え方から、学内改革への貢献と実現に重点を置く考え方へと発想を転換し、それに伴い、自らの実践も、図書館員による教育の拡大から、カリキュラム改革や授業改革への貢献へとシフトさせた。その結果、図書館員たちの実践は、教師として直接学生を教育することに加えて、教員向けのワークショップやシンポジウムの開催により教員たちのカリキュラムと授業改革を支援する取り組みへと拡大した。図書館員の認識と役割は、情報利用教育の提供者から、教育改革の推進者へと拡大し、学内改革に直接関与することが可能になったのである。

BIから情報リテラシーへの転換は、情報リテラシームーブメントの発展にとっては、現場の図書館員たちが教育改革としての情報リテラシームーブメントの担い手となったことを意味する。これ以降、情報リテラシームーブメントは、情報リテラシーによるカリキュラム改革や授業改革を推進する図書館員による教育改革のムーブメントとして機能し始めることになる。

2000年代以降、米国の教育改革は新たな段階へと進む。進行する高等教育改革の中で、BIから情報リテラシーへの転換により、その後の教育改革としての情報リテラシームーブメントがいかなる成果を上げていったのかの検討は、今後の課題としたい。

謝 辞

本稿執筆にあたりご指導いただきました、慶應義塾大学名誉教授の田村俊作先生に心より感謝申し上げます。

注・引用文献

- 1) 筆者は、前稿で、ムーブメント (movement) を“はじまりと終わりがあり、量的に拡大し、質的にも変化する、時間の流れと共に変遷していくダイナミックな動きの全体”と定義した。本稿でもこの定義を採用する。
上岡真紀子. 米国におけるビブリオグラフィックインスタレーションムーブメントの展開: 情報リテラシームーブメントの前史として. *Library and Information Science*. 2016, no. 76, p. 33-53.
- 2) Fister, Elizabeth Barbara; Hutchins, O.; MacPherson, Kris. From BI to IL: the path of two liberal arts colleges. *ACRL Tenth National Conference*. 2001-03-15-18, Denver, Colorado. p. 203-212.
- 3) Presidential Committee on Information Literacy. Final Report. Association of College and Research Libraries. 1989. <http://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/presidential> (accessed 2017-02-01)
- 4) Oberman, Cerise. “Introduction”. *Information Literacy Instruction: Theory and Practice*. Grassian, Esther S.; Kaplowitz, Joan R. eds. Neal-Schuman Publishers. 2001, p. xxviii.
- 5) 大城善盛. アメリカの大学図書館界における情報リテラシーの研究: 理論と実践の歴史的分析を通して. *花園大学文学部研究紀要*. 2010, no. 42, p. 26-53.
- 6) Gibson, Craig. “The history of information literacy”. *Information Literacy Handbook*. Cox, Christopher N.; Lindsay, Elizabeth Blakesley, eds. Association of College and Research Libraries. 2008, p. 10-25.
- 7) Grassian, Esther S.; Kaplowitz, Joan R. “Information literacy instruction: What is it?” *Information Literacy Instruction: Theory and Practice*. Neal-Schuman Publishers. 2001, p. 3-11.
- 8) 例えば, Rader, Hannelore. *Bibliographic instruction or information literacy*. *College and Research Libraries News*. 1990, January, p. 18-20.
- 9) 例えば, Lowry, Anita Kay. *Beyond BI: Information literacy in the electronic age*. *Research Strategies*. vol. 8, no. 1, p. 22-27.
- 10) 例えば, McCrank, Lawrence J. *Information literacy: A bogus bandwagon?* *Library Journal*. 1991, May, p. 38-42.
- 11) Zurkowski, Paul G. *The Information Service Environment Relationships and Priorities*. National Commission on Libraries and Information Science. 1974, 30 p.
- 12) Burchinal, Lee G. *Communications revolution: America's third century challenge. The Future of Organizing Knowledge. Papers Presented at the Texas A & M University Library's Centennial Academic Assembly*. College Station, Texas. 1976-09-24, 1976, Texas A & M University Library, 1976, 12 p.
- 13) Owens, M.R. *The state government & libraries*. *Library Journal*. 1976, vol. 10, no. 1, p. 19-28.
- 14) 例えば, Horton, Forest Woody, Jr. *Information literacy vs. computer literacy*. *ASIS Bulletin*. 1983, April, p. 14-16.
- 15) Brown, Rexford. *Literacy and accountability. The Journal of State Government. State policy and the higher literacies. The project on policy and the higher literacies*. Working paper no. HL-87-1. 1987, p. 68-72.
- 16) National Commission on Excellence in Education. *A Nation at risk: The imperative for education reform*. <https://www2.ed.gov/pubs/NatAtRisk/risk.html> (accessed 2017-02-01)
- 17) Bell, Daniel. *脱工業社会の到来: 社会予測の一つの試み*. 上. 内田忠男訳. *ダイヤモンド社*, 1975, 345 p.
- 18) 石井英真. *現代アメリカにおける学力形成論の展開: スタンダードに基づくカリキュラムの設計*. 東信堂, 2011, 374 p.
- 19) 喜多村和之. *現代アメリカ高等教育論: 1960年代から1990年代へ*. 1994, 東信堂, 299 p.
- 20) National Institute of Education. *Involvement in learning: Realizing the potential of American higher education*. 1984. <http://files.eric.ed.gov/fulltext/ED246833.pdf> (accessed 2017-02-01)
- 21) Project on redefining the meaning and purpose of baccalaureate degrees. *Integrity in the College Curriculum: A Report to the Academic Community. The Findings and Recommendations of the Project on Redefining the Meaning*

- and Purpose of Baccalaureate Degrees. Association of American Colleges. 1985, 62 p.
- 22) 福留東士. 1980年代以降の米国における学士課程カリキュラムをめぐる議論. 大学論集. 2011, vol. 42, p. 37-53.
 - 23) Boyer, Ernest. アメリカの大学・カレッジ: 大学教育改革への提言. 喜多村和之; 館昭訳. 玉川大学出版部, 1986, 365 p.
 - 24) 例えば, Boyce, Emily S.; Katz, Ruth M.; Mellon, Constance A. "The place of bibliographic instruction in the university curriculum". Bibliographic Instruction: The Second Generation. Mellon, C., ed., Libraries Unlimited. 1987, p. 60-70.
 - 25) 例えば, Breivik, Patricia. Leadership, management and the teaching library. Library Journal. 1978, October, p. 1021-1024.
 - 26) Breivik, Patricia. Putting libraries back in the information society. American Libraries. 1985, November, p. 723.
 - 27) Education Commission of the States, Denver, Colorado. State Policy and the Higher Literacies. 1987, 50 p.
 - 28) Englebrecht, Pamela; Richardson, Linda. Open forum on information literacy. LIRT News. vol. 8, 1986, p. 1.
 - 29) Breivik, Patricia. Library-based learning in an information society. New Directions in Higher Education. 1986, vol. 56, p. 47-55.
 - 30) Breivik, Patricia; Gee, Gordon. 情報を使う力: 大学と図書館の改革. 三浦逸雄; 宮部頼子; 斎藤泰則訳. 勁草書房, 1995, 258 p.
 - 31) Breivik, Patricia; Wedgeworth, Robert. Libraries and the Search for Academic Excellence. Scarecrow Press, 1998, 213 p.
 - 32) Breivik, Patricia. Information literacy for the skeptical library director. IATUL Proceedings. 2000.
 - 33) Breivik, Patricia. Making the most of libraries in the search for academic excellence. Change. 1987, July/August, p. 44-52.
 - 34) Ford, Barbara. Information literacy: ALA's stand on information literacy and lifelong learning. College and Research Libraries News. 1989, November, p. 892-893.
 - 35) National Forum on Information Literacy. ALA Yearbook. 1990, p. 209.
 - 36) Breivik, Patricia. Information literacy: revolution in education. Mensching, Glenn E.; Mensching, Teresa B., eds. Coping with Information Illiteracy: Bibliographic Instruction for the Information Age. Papers Presented at the Seventeenth National LOEX Library Instruction Conference, Ann Arbor, Michigan, 1989-05-04-05, 1989, Pierian Press, 1989, p. 1-6.
 - 37) Breivik, Patricia. Politics for closing the gap. The Reference Librarian. 1989, vol. 10, p. 5-16.
 - 38) Mensching, Glenn E.; Mensching, Teresa B., eds. Coping with Information Illiteracy: Bibliographic Instruction for the Information age. Papers Presented at the Seventeenth National LOEX Library Instruction Conference, Ann Arbor, Michigan, 1989-05-04-05, 1989, Pierian Press, 1989, 202 p.
 - 39) Bell, Colleen. On the road to information literacy: from start to...progress. OLA Quarterly. 2001, vol. 7, no. 2, p. 2-5, 24.
 - 40) The BIS Think Tank. Educational roles for academic libraries. College and Research Libraries News. 1989, December, p. 984-988.
 - 41) Baker, Betsy; Litzinger, Mary Ellen, eds. The evolving educational mission on the library. Association of College and Research Libraries, 1992. <http://files.eric.ed.gov/fulltext/ED365347.pdf> (accessed 2017-02-01)
 - 42) アクロス・ザ・カリキュラムとは, 特定のスキルの修得を, カリキュラム全体の中で, 幅広くさまざまな科目の中に組み込んで, 継続的に繰り返し学んでいけるようにしたモデルのことである。
 - 43) Rader, Hannelore; Coons, William. Information literacy: one response to the new decade. Baker, Betsy; Litzinger, Mary Ellen, eds. The Evolving Educational Mission on the Library. Association of College and Research Libraries, 1992, p. 109-127.
 - 44) Miller, William. The future of bibliographic instruction and information literacy for the academic librarian. Baker, Betsy; Litzinger, Mary Ellen, eds. The Evolving Educational Mission on the Library. Association of College and Research Libraries, 1992, p. 140-157.
 - 45) Olsen, Jan Kennedy; Coons, Bill. Cornell University's Information Literacy Program. Mensching, Glenn E.; Mensching, Teresa B., eds. Coping with Information Illiteracy: Bibliographic Instruction for the Information Age. Papers Presented at the Seventeenth National LOEX Library Instruction Conference, Ann Arbor, Michigan, 1989-05-04-05, 1989, Pierian Press, 1989, p. 7-13.
 - 46) Woodard, Beth. Information literacy or bibliographic instruction: semantics or philosophy? BIS Newsletter. 1989, vol. 6, no. 2, p. 8.
 - 47) Kirkendall, Carolyn. BIS. LOEX Newsletter. 1989,

- p. 4.
- 48) Arp, Lori. Information literacy or bibliographic instruction: semantics or philosophy? *RQ*. 1990, Fall, p. 46-49.
 - 49) Letters. *College and Research Libraries News*. 1990, June, p. 535-536.
 - 50) Oberman, Cerise. Message from the chair. *BIS Newsletter*. 1990, Spring, p. 1.
 - 51) Sager, Rochelle. A strategic plan for BIS. *College and Research Libraries News*. 1990, September, p. 775-778.
 - 52) Sourcebook for Bibliographic Instruction. Bibliographic Instruction Section, Association of College and Research Libraries. 1993, 85 p.
 - 53) Learning to Teach: Workshops on Instruction. Bibliographic Instruction Section, Association of College and Research Libraries. 1993, 76 p.
 - 54) Ford, Barbara. ACRL President's letter. *College and Research Libraries News*. 1991, January, p. 4-6.
 - 55) Breivik, Patricia. Information literacy: an agenda for lifelong learning. *AAHE Bulletin*. 1992, March, p. 6-9.
 - 56) Breivik, Patricia. Education for the information age. *New Direction for Higher Education*. 1992, vol. 78, Summer, p. 5-13.
 - 57) Farmer, D. W. Information literacy: overcoming barriers to implementation. *New Direction for Higher Education*. 1992, no. 78, p. 103-112.
 - 58) This Month. *NASSP Bulletin*. 1991, vol. 75, no. 535, p. v.
 - 59) Breivik, Patricia. Literacy in an information society. *Journal of Association for Supervision and Curriculum Development*. 1991, September, p. 87.
 - 60) Breivik, Patricia; Ford, Barbara. Promoting learning in libraries through information literacy. *American Libraries*. 1993, January, p. 98, 101-102.
 - 61) A progress report on information literacy: an update on the American Library Association Presidential Committee on Information Literacy: Final Report. 1998. <http://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/progressreport> (accessed 2017-02-01)
 - 62) Snavely, Loanne; Cooper, Natasha. The information literacy debate. *The Journal of Academic Librarianship*. 1997, vol. 23, no. 1, p. 9-14.
 - 63) Mensching, Glenn E.; Mensching, Teresa B., eds. *Coping with Information Illiteracy: Bibliographic Instruction for the Information Age. Papers Presented at the Seventeenth National LOEX Library Instruction Conference, Ann Arbor, Michigan, 1989-05-04-05, 1989, Pierian Press, 1989, 202 p.*
 - 64) Dusenbury, Carolyn. Library literacy and lifelong learning. Mensching, Glenn E.; Mensching, Teresa B., eds. *Coping with Information Illiteracy: Bibliographic Instruction for the Information Age. Papers Presented at the Seventeenth National LOEX Library Instruction Conference, Ann Arbor, Michigan, 1989-05-04-05, 1989, Pierian Press, 1989, p. 87-93.*
 - 65) Mensching, Teresa. ed. What's in a name? *Research Strategies*. 1990, Winter, p. 44-47.
 - 66) MacAdam, Barbara. Information literacy: models for the curriculum. *College and Research Libraries News*. 1990, November, p. 948-951.
 - 67) Rader, Hannelore B. Bringing information literacy into the academic curriculum. *College and Research Libraries News*, 1990, October, p. 879-880.
 - 68) Isbell, Dennis; Hammond, Carol. Information competency. *College and Research Libraries News*. 1993, June, p. 325-327.
 - 69) Werrell, Emily L.; Wesley, Threasa L. Promoting information literacy through a faculty workshop. *Research Strategies*, vol. 8, no. 4, p. 172-180.
 - 70) Ford, Barbara. Information literacy goes international. *College and Research Libraries News*. 1994, July/August, p. 423-425.
 - 71) Breivik, Patricia. Becoming beyond-library walls librarians. *College and Research Libraries News*. 1995, July/August, p. 468-469.
 - 72) Breivik, Patricia. ACRL's Council of Liaisons. *College and Research Libraries News*. 1996, April, p. 213.
 - 73) Branch, Katherine. In Chicago with a new name. *BIS newsletter*. 1995, vol.12, no. 1, p. 1.
 - 74) What's in a name? The search for bibliographic instruction. *BIS Newsletter*. 1993, Fall, p. 4-5.
 - 75) Snavely, Loanne. 1996/1997 ACRL Instruction Section Annual Report. <http://www.ala.org/acrl/aboutacrl/directoryofleadership/sections/is/iswebsite/about/annualrpt1997> (accessed 2017-02-01)
 - 76) 例えば, Hardesty, Larry. Faculty culture and bibliographic instruction: an exploratory analysis. *Library Trends*. 1995, vol. 44, no. 2, p. 339-367.
 - 77) Gloria Leckie. Desperately seeking citations: uncovering faculty assumptions about the undergraduate research process. *The Journal of Academic Librarianship*. 1996, May, p. 201-208.

- 78) Snavely, Loanne.; Cooper, Natasha. Competing agendas in higher education: finding a place for information literacy. *Reference and User Services Quarterly*. 1997, vol. 37, no. 1, p. 53-62.
- 79) Smith, Rise L.; E, Karl. Philosophical Shift: Teach the Faculty to Teach Information Literacy. 1997. <http://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/nashville/smith> (accessed 2017-02-01)
- 80) Oberman, Cerise. Why we need a national information literacy institute. 1997, LOEX, p. 1-7.
- 81) Iannuzi, Patricia. Faculty development and information literacy. *Reference Service Review*. 1998, Fall/Winter, p. 97-116.
- 82) オーナーシップには、その課題に対して当事者意識を持つことや、その課題を自分自身のもちと感じて責任を持つこと、主体的に取り組むこと、意思決定権を持つことなど、多義的意味がある。ここでも、情報リテラシーへの当事者意識や意思決定権、責任などを指す。
- 83) Niles, Nancy. The end of BI: will classroom faculty replace us in the new millennium? Nims, Julia K. ed. *Library User Education in the New Millennium: Blending Tradition, Trends, And Innovation. Papers Presented at the Twenty-Seventh National LOEX Library Instruction Conference, Houston, Texas, 1999-03-11-13*, Pierian Press, 2001, p. 97-100.
- 84) コンピテンシーは、ある特定の成果をあげるために望ましい行動特性のこと。コアコンピテンシーは、その中核的行動特性。
- 85) ACRLのスタンダードは日本では“基準”と訳されているが、米国での「スタンダード運動」に言及するため、ここでは敢えて訳さずスタンダードのままとした。
- 86) The ACRL Task Force on Information Literacy Competency Standards. *Information literacy competency standards for higher education. College and Research Libraries News*. 2000, March, p. 207-215.
- 87) National Education Goals. 1989. <https://www2.ed.gov/pubs/PrisonersOfTime/Goals.html> (accessed 2017-02-01)
- 88) 末藤美津子. アメリカにおける学力向上を目指した教育政策の課題. *東京未来大学研究紀要*. 2012, no. 5, p. 41-50.
- 89) National Commission on Excellence in Education, U.S. Department of Education. *America 2000: An education strategy*. 1991. 52 p.
- 90) Goal 2000: Educate America Act. <https://www2.ed.gov/legislation/GOALS2000/TheAct/index.html> (accessed 2017-02-01)
- 91) The American Association of School Librarians; Association for Educational Communications and Technology. *Information literacy standards for student learning*. 1998. http://umanitoba.ca/libraries/units/education/media/InformationLiteracyStandards_final.pdf (accessed 2017-02-01)
- 92) Association for College and Research Libraries. *Information literacy competency standards for higher education*. 2000. <http://www.ala.org/acrl/standards/informationliteracycompetency> (accessed 2017-02-01)
- 93) ACRL Instruction Section. *Objectives for information literacy instruction. College and Research Libraries News*. 2001, April, p. 416-419.
- 94) Model Statement Revision Task Force. Meeting I. 1999 ALA Midwinter Conference. Warwick Hotel. 1999-01-30.
- 95) Association of College and Research Libraries. *Objectives for information literacy instruction: A model statement for academic librarians*. 2001. <http://www.ala.org/acrl/standards/objectiveinformation> (accessed 2017-02-01)
- 96) ACRL Instruction Section Revision of the Model Statement of Objectives Task Force. ALA Midwinter Meeting Minutes. Hilton Hotel. 2001-01-13.
- 97) Message from the Executive Committee: let's talk about information literacy. *Instruction Section Newsletter*. 2000, Fall, p. 1.
- 98) リエゾンとは、特定の学部や学科を専門に、図書館と学部・学科を仲介する担当者のこと。リエゾンプログラムは、学部・学科にリエゾンが配置され活動するプログラムのこと。

要 旨

【目的】 本稿の目的は、米国の図書館界におけるビブリオグラフィックインストラクションから情報リテラシーへの転換がどのように生じたのかを明らかにし、その意義を考察することである。

【方法】 米国の図書館界で情報リテラシーについて書かれた文献をもとに検証する。

【結果】 米国における情報リテラシームーブメントは、1980年代の教育改革の要請の中で開始された教育改革のムーブメントである。その理念は教育改革の実現であり、ビブリオグラフィックインストラクションが目指していた図書館員による教育の拡大ではなかった。当初、情報リテラシームーブメントの理念は図書館員たちに誤解され、図書館界の内部に葛藤をもたらした。しかし、情報リテラシームーブメントの理念への理解は徐々に広まり、図書館員たちの認識は、「図書館員が教育を行うこと」の重視から、「学内改革の実現への貢献」の重視へと転じていった。その結果、図書館員たちの実践は、直接学生を教育することから、教員たちの意識を改革し、情報リテラシーによるカリキュラムと授業改革を支援することへと拡大していった。

ビブリオグラフィックインストラクションから情報リテラシーへの転換の意義は、図書館員たちが、それまでの情報利用教育の提供者から、情報リテラシーによる教育改革の推進者へと転じ、図書館員が教育改革に直接関与していく道を開いたことにある。この転換以降、教育改革としての情報リテラシームーブメントは、理念だけでなく、実質的に機能し始めることになった。